

[人口/エイズ]

### (3) 事例紹介

#### A. 協力プロジェクト実施型

団体名	: ICA文化事業協会
日本事務所所在地	: 〒157 東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947 FAX 03-3416-0499
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1982年
年間事業規模	: 59,084,398円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 短期 (農業7人、植林2人、調整2人、陶器2人、水質検査1人、灌漑1人、建築1人、建築デザイナー1人、美容1人)
組織運営	: 理事会
会員制度	: 正会員30、準会員20
事業形態	: 資金助成、人材派遣

#### 《最近の主な活動事例》

事業名 : 女性に対する保健衛生・環境改善・栄養指導、トイレ・貯水タンクの建設

対象地域 : ケニア (シヤヤ地方)

予算規模 : 1270万円

現地協力機関 : ICAケニア

受益者 : 女性グループ

事業概要:

(目的、背景) ケニアの経済は目覚ましい成長を遂げているが人々の生活は他のアフリカ諸国とほとんど変わりがない。年間の人口増加率は3.3%に達し、子どもの25%が栄養失調である。農村部は都市部よりひどく、40%以下の人にしか安全な水が供給されていない。エイズの問題も深刻で全人口の4.3%がエイズ感染者といわれている。ケニア西部のシヤヤ地方はビクトリア湖に接しており、魚に恵まれている一方低湿地帯であるためマラリアの発生率が高い。ほとんどの住民は年に数回マラリアに罹っている。このような環境を改善するため保健衛生プロジェクトを行うことを決定した。

(内容) ケニアでは女性の地位向上のため政府が女性グループの組織化を奨励しているが、ICAではこのグループを利用し、プロジェクトを行った。

##### ・保健衛生セミナー

基本衛生知識をグループメンバーに教え、その知識を広めるヘルスワーカーを養成。参加者は栄養、衛生、家族計画、応急処置などの基礎衛生の知識をそれぞれの村で住民たちの伝えた。

##### ・フォローアップセミナー

参加者の理解を深め、これまでの実施状況を確認し、将来の計画を立てた。

##### ・ソーラークッカー

環境保全を考慮した経済的で衛生的な調理方法を指導。(45個を配布)これが普及されれば燃料集めに多くの時間を割かれる女性たちの生活が改善される。

##### ・水タンク、トイレの建設

それぞれ15個ずつ建設した。

その他の特記事項:

セミナーでスタッフが使用するテキストはICAが独自に開発し政府から認可されているものだが、エイズの知識を織り込むことを検討している。小中学生へのエイズの講習の可能性も検討している。

団体名	: アフリカ友の会 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒196東京都昭島市中神町1263-22 TEL 0425-46-0668 FAX 0425-42-2885
海外事務所所在地	: 中央アフリカ共和国
設立年	: 1991年
年間事業規模	: 約1億円
海外現地派遣者	: 長期 (調整1人、助産婦1人) 短期 (医師、臨床検査技師、看護婦、助産婦など)
組織運営	: 運営委員会
会員制度	: 正会員300、協力会員1500
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: エイズ予防活動、エイズ患者のケア、エイズ共同体づくり、給食サービス
対象地域	: 中央アフリカ バンギー
予算規模	: 5,000万円
現地協力機関	: 中央アフリカ共和国厚生省国立ブエラブ診療所
受益者	: 中央アフリカ共和国バンギー ブエラブ地区、ウンボン地区の住民
事業概要:	

(目的、背景) 中央アフリカ共和国は資源にも恵まれず、アフリカ諸国でも最貧国の一つとされている。アフリカ全土で拡大しているエイズ問題は中央アフリカでも例外ではない。エイズには特効薬がない。したがって教育による予防知識の普及が感染拡大を防ぐ唯一の手段と考え、メディア (テレビ、ビデオ、紙芝居など) を使った学習会を継続的に行ってきた。

(内容) 予防知識の普及を目的に掲げて事業を始めたが、感染者の貧困対策、栄養失調児 (者) への給食サービス、エイズ患者の共同体づくりと事業は拡大せざるを得なくなり、現在では、日本人派遣者 (長期) 2名、短期数名、現地人スタッフ15名で事業が進められている。

ブエラブ診療所は協力関係にあり、そこで使われる医療機器や医薬品の供与、救急車などの供与、維持、管理の支援を行っている。

[人口/エイズ]

団体名	: アフリカ教育基金の会 (任意団体)
本部所在地	: 〒807 福岡県北九州市八幡西区折尾4-2-18 柳瀬ビル3F TEL 093-691-6232 FAX 093-691-6238
海外事務所所在地	: ケニア、タンザニア、ソマリア、ウガンダ、ルワンダ
設立年	: 1987年2月
年間事業規模	: 224,208,780円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期14名 (技術6名、調整8名)
組織運営	: 理事会 (4名)、人事委員会 (6名)、会員総会
会員制度	: 個人 (600名)
事業形態	: 資金助成、人材派遣、緊急支援

《最近の主な活動事例》

事業名	: ウガンダ・エイズ支援事業
対象地域	: ウガンダ国ムベニデ県ブクヤ市
予算規模	: 8,400,000円
現地協力機関	: ウガンダ外務省、USAIDほか
受益者	: ブクヤ市住民 (人口約3万人)

事業概要:

アフリカではエイズが蔓延しているが、ウガンダではその中でもワースト5に入るといわれる。このウガンダの援助が行き届かない僻地がブクヤ市で、多くのエイズ患者、孤児がいる。この地でエイズの認識を深め、コミュニティー全体でこの問題に立ち向かい、地域の自立につなげることが本プロジェクトの目的である。

無医村地区であるため、巡回診療を実施し、エイズセミナー・コンドームの配布及び社会福祉員トレーニングプログラムなども行っている。現地運営委員会との密接な関係を保ち、住民参加を促している。現地委員会の構成メンバーは、ブクヤ市職員3名、本会3名、住民代表3名となっている。

その他の特記事項:

エイズ及び家族計画の専門家、セミナーほか資料・情報・プロジェクト資金の提供などを望んでいる。NGOプロジェクトの人材派遣や逆にJICAプロジェクトのコンサルティングから事業評価にNGOが参画していくことができるのではないだろうか。また、開発に関する人材のリストアップ、人材の派遣なども望んでいる。

団体名	: WEP (World Environment and Peace) (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒113東京都文京区湯島2-31-10 REX湯島101 TEL 03-5800-5370 FAX 03-5800-5053
海外事務所所在地	: ドイツ、アメリカ、ベトナム
設立年	: 1992年
年間事業規模	: 約4000万円
海外現地派遣者	: 短期(米、豪を含む医師、社会学者)
組織運営	: 運営委員会、理事会
会員制度	: 300
事業形態	: 資金助成、人材派遣、物資供給

### 《最近の主な活動事例》

事業名	: エイズ防止対策の支援
対象地域	: ①ベラウ共和国、②ベトナム、③ミャンマー
予算規模	: 約3000万円
現地協力機関	: ①PPC (パプア・バシフィック・コミュニティーカレッジ) ②ホーチミン市エイズ委員会、労働組合、セイブ・ザ・チルドレン ③ミャンマー母子保健協会
受益者	: 一般市民

#### 事業概要:

(内容) 途上国が独自のプログラム運営ができるように教育面での支援を行っている。

- ①ベラウ共和国
  - ・学校教育の中でのエイズ予防教育支援
- ②ベトナム
  - ・地域でのエイズ防止のワークショップのための資金援助
  - ・医薬品と予防教育のための教材の供与
  - ・エイズ教育活動を行うための地域センターの補修
- ③ミャンマー
  - ・エイズ予防教育支援 (調整中)

団体名	: (財) 家族計画国際協力財団 (JOICFP/ジョイセフ)
日本事務所所在地	: 〒162 東京都新宿区市ヶ谷砂土原町1-1 保健会館別館6F TEL 03-3268-5875 FAX 03-3235-7090
海外事務所所在地	: なし
設立年	: 1968年
年間事業規模	: 776,673,000円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 短期 (医師、助産婦、看護婦、調整など)
組織運営	: 理事会
会員制度	: 個人150、法人10
事業形態	: 資金助成、物資供給、人材派遣

〈最近の主な活動事例〉

事業名	: 家族計画、栄養、寄生虫予防インテグレーション・プロジェクト (IP)
対象地域	: フィリピン、ネパール、バングラデシュ、中国、ベトナム、ラオス、タンザニア、エチオピア、ザンビア、ガーナ、ガンビア、グアテマラ、メキシコ、ブラジル
予算規模	: 614,167,042円 (1994年度海外事業費)
現地協力機関	: 現地の家族計画協会
受益者	: 女性、子ども

事業概要:

(目的、背景) 2050年は世界人口が100億に達するという推計もあり、人口問題は開発、環境、エネルギーとともに緊急かつ地球規模的発想で取り組まなければならない。一方でその取り組みは、人間中心の視点から発しなければならない。“人間の幸せを目指す”ことが基本である。途上国の農村では子どもは働き手であり、老後の保証であり、乳児死亡率が高いためどうしても多産となる。そのような中で政府が家族計画を奨励しても受入れられるはずがない。むしろ「女性の教育」「女性のリプロダクティブ・ヘルスを含む保健」「女性の社会・経済活動」などを支えるアプローチこそが間接的に人口問題を解決すると考える。

(内容) 家族計画は本来個人やカップルの問題である。国家が子どもの数を制限したり出産を奨励したりすることがあってはならない。ジョイセフの家族計画は、強制的避妊などの人間の尊厳と権利を無視したものではなく、家族計画・栄養・寄生虫予防を組み合わせたインテグレーション・プロジェクト (IP) である。戦後日本で行われた寄生虫の駆除をきっかけとする母子保健や栄養・環境改善運動、家族計画運動を統合した住民参加型の保健活動が原型となっている。

これまで25か国でIPを実践し、その結果、水道やトイレづくりなど他の保健権活動へ波及した。住民参加が促され、乳児死亡率や妊産婦死亡率が下がった。子どもの栄養状態が改善された、地域の保健活動を中心に母親クラブなどの組織づくりが行われた、女性の社会的経済的自立のための職業訓練が行われた、女性の活動範囲が広がることで男性の積極的な参加を促したなど様々な波及効果があった。このようにIPは家族計画にとどまらず、「健康づくり」「村づくり」へ発展してきている。

現地での活動は現地の家族計画協会が行い、日本からは短期に調整員が派遣される。医療従事者が派遣されることもある。

1995年度の場合、グアテマラでは専門家を現地に派遣し、寄生虫予防指導、医療従事者の研修を実施した。活動の問題点は家族計画を推進する側が有力民族で、家族計画の対象となる人々が先住民であるため、警戒心が強く活動の意図がなかなか理解されないことである。

・タンザニア

保健衛生の巡回指導の車両を配備した。今後は家族計画を指導する地域リーダーに対するトレーニングを行う。

- ・ガーナ  
クリニックを開設し、妊婦検診を開始した。また、地域リーダーに対する保健衛生の研修を実施した。
- ・ベトナム  
25か村の地域保健センターに分娩台、婦人検診台の配備を進めている。今後は現地保健スタッフの研修を実施する。
- ・バングラデシュ  
専門家を派遣し家族計画の指導を実施している。

その他の特記事項：

IP以外の活動として、国際家族計画連盟 (IPPF) の業務代行、国際人口基金 (UNFPA) のリエゾンオフィス業務がある。

研究調査としては、【地球規模問題 (GH・人口/エイズ協力) の基礎調査】 (外務省委託 1994年度、1995年度)、【人口家族計画基礎調査】 (JICA委託 1994年度、1995年度) がある。

[人口/エイズ]

団体名	: 国際母子保健協会 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒132 東京都江戸川区中央1-5-4-201 グローバルヘルス内 TEL 03-3654-1636 FAX 03-3652-6436
海外事務所所在地	: インドネシア
設立年	: 1992年
年間事業規模	: 約700万円
海外現地派遣者	: 短期 (ヘルスポランテニア、調整)
組織運営	: 運営委員会、会員総会
会員制度	: 一般会員113
事業形態	: 物資供給、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名	: ヘルスポランテニア活動支援事業
対象地域	: インドネシア中部ジャワ州
予算規模	: 約600万円
現地協力機関	: インドネシア保健省、中部ジャワ衛生局、中部ジャワ州PKK (インドネシアのNGO)
受益者	: 中部ジャワ州PKKに属する「ダサ・ウイスマ」活動のヘルスポランテニア

事業内容:

(目的、背景) 発展途上の地域保健を考えるうえでヘルスポランテニアの活用は不可欠である。1989から1994年のJICAプロジェクトを基礎にして、現地カウンターパートと試行錯誤を繰り返しながらヘルスポランテニアの育成強化のためのハンドブックを開発した。

(内容) インドネシアの地縁的地域組織である「ダサ・ウイスマ」のヘルスポランテニアに対してヘルスハンドブックを供与し、同時に研修を行う。日本で60年前に設立された愛育班活動(地域母子保健)という「ダサ・ウイスマ」活動に似た活動に従事するボランティアとの交流を通して相互に研鑽する。

その他の特記事項:

資金の大部分を国際ボランティア貯金からの配分金で賄っており、しかも潤沢ではないので、プロジェクトエリアのすべてのヘルスポランテニアにヘルスハンドブックを配布できない。十分な自己資金の確保が最大の課題である。

団体名	: シェア=国際保健協力市民の会 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒132 東京都江戸川区東小松川3-35-13 ニックハイム船堀205 TEL 03-5607-4775 FAX 03-5607-4776
海外事務所所在地	: タイ、カンボジア
設立年	: 1983年
年間事業規模	: 約3450万円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期 (調整1人、医師1人、看護婦2人、助産婦2人) 短期 (緊急救援 医師3人、看護婦2人)
組織運営	: 理事会、会員総会
会員制度	: 個人416、団体3
事業形態	: 人材派遣、緊急救援、研修生受け入れ

## 《最近の主な活動事例》

- 1 事業名 : 地域保健プロジェクト  
 対象地域 : タイ国 (ヤソトン県、アムナチャラン県、ウボン県)  
 予算規模 : 約1300万円 (1994年度)  
 現地協力機関 : 伝染病保健局、保健所  
 受益者 : 村人

## 事業概要:

(目的、背景) タイの経済は急成長しているが、農村の年間収入はほとんど変わらない。若者は農村を離れ都会に出ていく。その結果農村のエイズ感染者も急速に広がっている。当団体の活動地域ではめだっていないが、エイズに関する村人の偏見も強く、エイズ予防教育の必要性を感じた。

(内容) エイズ・プロジェクトは地域保健プロジェクトの一環として行われている。

伝染病局や精神病院などが協力してアムナチャラン県3村の48人の保健ボランティアを対象に、知識、態度、計画、実習を取り入れた訓練を行った。チェンマイ大学のドゥシット教授が北部で実施している「エイズを自分に関係する問題と認識する」ための方法をこの訓練に取り入れた。この訓練後彼らは小学校で衛生教育を始めた。しかし村人への働きかけは難しい。

出稼ぎに行く若者に向けてエイズ予防のパンフレット、コンドーム、はがきをセットした「出稼ぎセット」を作成中。また、ウボン市の学生を対象にエイズ予防活動を行う。

- 2 事業名 : 地域保健プロジェクト  
 対象地域 : カンボジア (カンダール県クサイカンダール郡)  
 予算規模 : 約2000万円  
 現地協力機関 : 保健省  
 受益者 : 村人、女性、子ども

## 事業概要:

(目的、背景) 1994年2月にUNTACが正式に引上げ、名実ともにカンボジアはカンボジア人の国になったが、混乱している社会の立て直しは困難を極めている。貧富の拡大に加え、8月の洪水、それに続く干ばつによる食糧不足などで人々の生活はさらに過酷なものになっている。

新政府は94年前半から配分された国家予算にしたがって活動を始めたが、保健省の場合、94年度予算の50%を消化することができたのみであった。保健省は保健情報システム、必須医薬品配布プログラム、結核対策、エイズ対策などの新しいプログラムを開始したが、それぞれのプログラムに統一制がなく問題が多すぎる。

95年初めにクサイカンダール郡の人口が10万人を越え、人口増加率は3.6%となった。母親と子どもの健康状態を改善するために、母子保健活動の一環として、産児調節を重要視する必要がある。95年1月に



## [人口/エイズ]

決定された国の基本方針では産児調節活動を母子保健の一環として、他のプログラムとの統合をはかりつつ、最も重要な活動の一つに位置付けている。

95年度は、産児調節活動やエイズ対策を含む総合的な母子保健活動を中心的に活動する。その基礎となる家族登録を開始する。家族登録、妊婦検診、安全な分娩、予防接種、母乳と栄養、エイズ、産児調節活動、保健教育という一連の母子保健活動を通して、村人と、診療所、郡病院をうまくつないでいくことが大きな目標である。

(内容) 診療所の保健スタッフトレーニング、村人への保健教育(アング熱、結核、母乳と栄養、産児調節)を行った。高校生対象のエイズを含む保健教育、行政関係者、軍、警察関係者へのエイズ教育を行った。保健スタッフによる中学生への保健教育をサポートし、子供達を通して村人に保健衛生知識を普及する試みをした。

94年後半は郡病院新産婦人科病棟での治療、村における保健教育の経験を生かして、総合的な母子保健活動を行うために、各種トレーニングをした。そのなかで産児調節/エイズ・集中トレーニングがある。郡病院や診療所のスタッフを対象に産児調節の目的や受容性、各避妊方法の長所短所、性病、エイズに関する集中トレーニングを行った。

- 3 事業名 : 在日外国人医療相談  
対象地域 : 東京近郊  
予算規模 : 約150万円  
受益者 : 在日外国人一般  
事業概要 :

(目的、背景) 製造業の不振によりオーバーステイの外国人が若干減少したことが報じられているが、定住者の数は増加し、医療ニーズは多様化してきている。各地で外国人コミュニティが形成されてきたが、そこでの健康教育・予防活動はほとんど行われていない。

(内容) 教会、地域のイベントなどに参加し出張医療相談を行った。

月1回バングラデシュ人医師による医療相談を行っている。

世界エイズデーに合わせて行ったエイズ電話相談を定例化した。タイ語による相談を開始した。1994年度は299人からの相談があった。

また、一般へのエイズの啓発活動として毎月エイズ・トークを行っている。(釘村千夜子助産婦)

団体名	: チルドレンズ・リソース・インターナショナル (CRI) (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒227 神奈川県横浜市青葉区しらとり台57-33-201 TEL 045-982-5692 FAX 045-982-5692
海外事務所所在地	: ブラジル
設立年	: 1988年
年間事業規模	: 約2000万円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期 (調整1人、教育1人)
組織運営	: 会員総会、理事会
会員制度	: 一般232
事業形態	: 資金助成、人材派遣、オルクトレード

### 〈最近の主な活動事例〉

- 1 事業名 : コミュニティに対するエイズ教育、HIV感染児ケアホーム  
 対象地域 : ブラジル (サンパウロ)  
 予算規模 : 1600万円 (海外事業費全体1994年度)  
 現地協力機関 : 地域自治組織  
 受益者 : スラム住民

#### 事業概要:

(目的、背景) 1988年7月、サンパウロ市のファベラ (スラム) で繰り広げられている住民活動「モンチ・アズール・コミュニティ協会」に日本人ボランティアが参加し、エイズ教育や日本文化紹介を行ったのが活動の始まり。それとともに日本における支援グループとしてCRIの前身、「モンチ・アズール・ジャパン」が設立された。1993年3月、会の名称をチルドレン・リソース・インターナショナルと改めた。

(内容) 1991年から1993年はサンパウロ各地のファベラで識字教育、エイズ教育、エコロジー教育を行った。91年10月には「モンチ・アズール」の民衆劇団と協力して「エイズ劇」をプロデュースし、サンパウロ各地でエイズキャンペーンを開いた。95年にも演劇によるエイズキャンペーンを行った。

1992年10月、第1回「いやしのエイズセミナー」を開催。

1995年11月、HIV感染児デイケアセンターおよび家族がいないHIV感染児のためのケアホームを開設した。また、サンパウロにある貧困地域エストレーラ・ノーバに診療所を建設し、現地の住民団体と協力して運営している。

- 2 事業名 : エイズ相談、エイズワークショップ  
 対象地域 : 新宿、日本各地  
 予算規模 : 240万円 (国内事業費1994年度)  
 受益者 : ラテンアメリカからの出身者、日本人

#### 事業概要:

(内容) 新宿保健所と協力して、ラテン系在日外国人を対象にした、HIVカウンセリング、電話相談、無料匿名HIV検査、各地でのポルトガル語、スペイン語による医療キャラバン (年6回開催) への参加等の活動を行っている。

また、ブラジルで行っている「いやしのエイズセミナー」を日本人向けにアレンジして、エイズワークショップを行っている。

1994年7月、サンパウロのHIV感染者グループのディレクター、アラウジョ・リマさんを招き日本各地で「エイズ・ワークショップ」を開いた。95年1月にはリマさんが来日し、日本各地でブラジル人向けにエイズワークショップを開催した。

#### その他の特記事項:

1996年4月より代表の小貫大輔氏がJICAの母子保健の専門家としてブラジル、セアラ州に派遣。

[人口/エイズ]

団体名	：(社) 日本キリスト教海外医療協力会 (JOCS)
日本事務所所在地	：〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-18-23 TEL 03-3208-2416 FAX 03-3232-6922
海外事務所所在地	：カンボジア、バングラデシュ (エイズプロジェクトに関してはオフィスはない)
設立年	：1960年
年間事業規模	：164,000,000円 (1995年度)
海外現地派遣者	：長期 (医師3人、看護婦1人、保健婦2人、助産婦1人、聴覚障害児教師1人、調整1人)
組織運営	：理事会、会員総会
会員制度	：1600
事業形態	：技術援助、研修生受け入れ

〈最近の主な活動事例〉

- 1 事業名 : タイ・エイズプロジェクト  
 対象地域 : タイ国、チェンマイ  
 予算規模 : 550万円  
 現地協力機関 : ワールド・コンサーン (国際援助団体)  
 受益者 : 地域住民

事業概要:

(内容) 日本からの保健婦はエイズ教育のアドバイザーとして、エイズ患者および地域住民の保健教育に当たっている。地域の保健婦、保健指導員、村の診療所のスタッフなどとグループを作り、カウンセリングを行う。

・エイズ患者サポートプログラムの評価、山岳民族エイズ教育プログラムの評価・調査

- 2 事業名 : 地域保健活動  
 対象地域 : バングラデシュ、ボリシャル県ゴルノダイ  
 予算規模 : 1100万円 (バングラデシュプログラム全体)  
 現地協力機関 : 人間開発プログラム=HDP (現地NGO)  
 受益者 : HDPのメンバーの母子

事業概要:

(内容) 相互扶助組合活動 (ショミティ) を行う現地NGOの保健活動に協力。お母さんグループを対象に、保健教育、子どもの体重測定、栄養食指導を行う (家族計画も視野にいれている)。また、これらの活動を行う保健ボランティアの育成も行っている。

団体名	: 日本国際飢餓対策機構 (任意団体)
日本事務所所在地	: 〒581 大阪府八尾市北本町2-4-10 TEL 0729-95-0123 FAX 0729-94-9100
海外事務所所在地	: 日本人が常駐している地域 (バングラデシュ、フィリピン、エチオピア、ウガンダ、ルアンダ、ペルー) 日本人が常駐していない地域 (ラオス、カンボジア、タイ、ベトナム、ケニア、モザンビーク、ボリビア、ドミニカ共和国、グアテマラ)
設立年	: 1981年
年間事業規模	: 478,406,516円 (1994年度)
海外現地派遣者	: 長期 (調整3人、農業1人、獣医1人、小学校教師1人、手工芸1人、看護婦1人)、 短期 (緊急救援、工芸技術など)
組織運営	: 理事会
会員制度	: 個人8479、団体145
事業形態	: 資金助成、人材派遣、物資供給

#### 《最近の主な活動事例》

事業名	: エイズ・プログラム
対象地域	: ウガンダ (エンテベ)
予算規模	: 1,898,194円
現地協力機関	: Food for the Hungry UGANDA
受益者	: エイズ患者、子ども

#### 事業概要:

(目的、背景) エイズで大人たちが死んでしまうので残された子供たちが飢餓に陥るといった現状がある。エイズ予防教育やエイズ患者の支援活動が必要とされている。

(内容) エイズ患者への日用品の支給。

子どもたちをエイズから守るために劇などを取り入れたエイズ予防教育。

団体名	: (財) 日本フォスター・プラン協会
本部所在地	: 〒154 東京都世田谷区太子堂4-3-1 城南ビル TEL 03-5481-6100 FAX 03-5481-3811
海外事務所所在地	: 日本組織の海外事務所はなし。但し、世界各地にプラン・インターナショナルの現地事務所がある。
設立年	: 1983年5月
年間事業規模	: 3,159,643,941円 (1994年度)
海外現地派遣者	: なし
組織運営	: 理事会 (11名)、運営委員会 (7名)、評議員会 (8名)
会員制度	: フォスターベアレント (個人56404名、法人等653団体)
事業形態	: 資金助成、物資供給、緊急支援、情報提供

### 《最近の主な活動事例》

事業名 : エイズの予防・対策  
対象地域 : 南アジア、東南アジア、南アメリカ、中央アメリカ、東南アフリカ、西アフリカ  
予算規模 : 3,859,213US\$ (1995年度)  
(プロジェクト合計額。但し、1995年度日本法人の拠出額は、当該金額の約19.5%。しかし、この拠出額は、人口/エイズだけではなく、保健衛生費拠出額として。)

現地協力機関 : 現地政府、地元NGO  
受益者 : 活動地域内住民 (女性、子供を含む)

#### 事業概要:

都市から離れた隔絶された地域では、感染経路や予防法等のHIV/AIDSの情報は普及していない。プラン・インターナショナルでは、普及活動と団体のPRを兼ねて、現地NGOと協力し以下の広報活動を行っている。

- 1) IDC (Information Education Communication) のキャンペーン  
ローカル・エイズ委員会の結成、ビデオの製作、宗教的リーダーを巻き込んだ情報提供、HIV/AIDS予防のメッセージの入ったTシャツの配布など。
- 2) コンドーム使用の啓蒙  
村の小売店でも、常時コンドームを入手できるように供給・販売網を強化。
- 3) HIV検査  
HIV/AIDSキャンペーン期間中に、HIV検査を兼ねた血液テストを行う。
- 4) 国営放送・新聞などによる広報  
農村地域の住民は、特によくラジオを聴いている。プラン・インターナショナルでは、ラジオ局にソーラーパネル、高性能のラジオを供与、ラジオ局の職員にもHIV/AIDS予防のメッセージをどのように伝えたらよいか、トレーニングを行う。
- 5) 路上劇  
地元のシアターグループが村々に、HIV/AIDS問題をテーマにした劇を各地方の方言で上演。劇の内容は、USAIDの専門家からアドバイスを受けて少しずつ改善している。
- 6) 討論会等  
現地NGOを資金的に支援。意識啓発のため集会を村で開催。

#### その他の特記事項:

日本法人では、現地プログラム費として総額を国際本部へ送金し、国際本部で他の援助国からの送金額と併せて各プログラムに充てている。

資金援助額として、日本法人は、全世界のフォスタープランの各支部の中で2番目に大きい。

## B. 調査・研究型、国内活動型、その他

### 《調査・研究》

団体名 : (財) アジア人口・開発協会  
所在地 : 〒100 東京都千代田区永田町2-10-2  
TEL 03-3581-7770 (代) FAX 03-3581-7796  
設立年 : 1982年  
事業内容:

多様化するアジアの人口問題と、開発に関する調査研究はじめ、専門家の派遣受け入れ、情報収集、会議、研修事業を行っている。とくにアジア諸国の依頼により第二次対戦後の日本の人口と開発との関連、あるいは比較調査を行う。調査項目は、

人口動態等人口調査、人口と食料・資源・エネルギー関連調査、農村開発・地域開発等開発調査、生活用品環境、社会環境調査、労働人口調査など。

団体名 : (財) エイズ予防財団  
所在地 : 〒105 東京都港区虎の門1-23-11 寺山パシフィックビル4F  
TEL 03-3592-1181 FAX 03-3592-1182  
設立年 : 1987年

事業内容: エイズ予防のための知識普及、エイズ予防治療等の研究助成、海外でのエイズ研究に関する委託事業、エイズに関連する国際的な情報交換、研究者の招へい派遣事業、HIV感染者のための保健福祉事業、感染者のためのカウンセラー養成などを行う。

海外委託研究、共同研究者

栗村 敬 (大阪大学微生物病研究所)、西岡久壽彌 (日赤中央血液センター)、森 亨 (結核研究所)、野内秀樹 (結核研究所)、倉田 毅 (国立予防衛生研究所)、武部 豊 (国立予防衛生研究所)、木原正博 (神奈川県立がんセンター)、山本直樹 (東京医科大学)、梅内拓生 (東京大学医学部)、帖佐 徹 (国立国際医療センター)

団体名 : 北里大学衛生科学検査研究センター  
所在地 : 〒171 東京都豊島区目白1-5-1  
TEL 03-3444-6161  
設立年 : 1962年

事業内容:

- 1) 臨床、衛生検査技師教育の付置施設として、教員及び学生の臨地実習教育を行う。
- 2) 各医療施設より検査材料の提供を受け、検査成績を診断、治療、予防衛生上に活用する。

団体名 : 日本大学人口研究所  
所在地 : 〒101 東京都千代田区三崎町1-3-2  
TEL 03-3219-3310  
設立年 : 1979年

事業内容: 人口に関する学際的な総合研究を行う。

研究者 小川直宏 (研究部長)、黒田俊夫 (名誉所長)、小林和正 (顧問)、津谷典子 (助教授)

【人口/エイズ】

団体名 : 毎日新聞社人口問題調査会

所在地 : 〒100-51 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 毎日新聞社  
TEL 03-3211-0954 FAX 03-3211-0891

設立年 : 1949年

事業内容: 人口問題をあらゆる観点から総合的科学的に調査研究し、その結果を紹介報道することにより、国民の理解と認識を資し、あわせてその的確な解決処理を推進するために設置された。主な活動は、全国家族計画世論調査(隔年)、特別世論調査、研究報告会と公開講演会、出版事業。

〈国内活動〉

団体名 : 動くゲイとレスビアンの会 (OCCUR)

所在地 : 〒164 東京都中野区本町4-43-4-201  
TEL 03-3383-5556 FAX 03-3229-7880

設立年 : 1986年

事業内容: 同性愛同志のネットワークづくり、同性愛に関する正確な知識や情報の普及、同性愛者に対する社会的な差別や偏見の解消を目指している。これらの活動の一環としてセイファー・セックス・キャンペーン(エイズ予防、啓発活動)を行う。

1993年 第13回東京都議会議員選挙立候補者への「エイズ・アンケート調査」

1994年 日本政府代表としてパリ・エイズサミットに出席

1995年3月 「ピア・カウンセリングの手法に関する研究」(厚生省エイズの医療体制に関する研究事業)

1995年12月 第3回アジア・パシフィック地域国際エイズ会議視察報告書作成

団体名 : エイズ・アクション

所在地 : 東京都新宿区市ヶ谷薬王寺70 プラザー若林301  
TEL & FAX 03-3235-5071

設立年 : 1989年

事業内容: エイズ予防の啓発とHIV感染者の支援を目的に設立された。エイズ、同性愛の電話相談、コンピューターによるエイズ情報の提供、メンタルヘルスやエイズボランティアの講座、エイズキャンペーンなどを行っている。1996年10月にネパールで開かれる「アジア・太平洋 エイズネットワーク会議」の準備を宗像恒次筑波大学助教授とともに進めている。この会議には日本のほかに、ネパール、ベトナム、カンボジア、インドネシアのNGOが参加を予定している。

団体名 : HIVと人権・情報センター

所在地 : 〒101 東京都千代田区神田司町2-17-4 風間ビル2F  
TEL & FAX 03-5259-0622

設立年 : 1988年

事業内容: HIV感染者への支援活動、エイズに関する正しい知識の普及、差別・偏見をなくすための啓発活動を行う。具体的な活動は、感染者同志の情報交換をする「感染者の会」、日常的な介護を行うケア・サポート、医療機関の開拓、電話相談、行政への要請、広報活動など。

団体名 : オープン・ドア

所在地(連絡先) : 〒213 神奈川県川崎市高津郡郵便局私書箱12号

TEL 03-0556-2934 FAX 044-976-9981

設立年 : 1993年

事業内容 : HIV感染者へ食事宅配を行う。また、免疫力を高めるための食事づくり講座希望者への献立の提供、免疫と栄養についての研究も行っている。

団体名 : SAY NETWORK

所在地 : 〒232 神奈川県横浜市南区新川町5-32-207

TEL 045-251-8944 FAX 045-261-7999

設立年 : 1993年

事業内容 : 大学生を中心とする、若者による若者のためのエイズ啓発活動(成人の日キャンペーン、エイズアンケートなど)を行う。

協力助言者として、伊藤 章(横浜市立大学助教授・医学部付属病院臨床検査部長)、岩室紳也(泌尿器科医師)、北村邦夫(日本家族計画協会クリニック所長)、桜井賢樹(国立国際医療センターAIDS医療情報室長)、吉永陽子(川崎保健所)

団体名 : ぶれいす東京

所在地 : 〒161 東京都新宿区下落合1-3-6 ハイシティ高田馬場201

TEL & FAX 03-3361-8964

設立年 : 1994年

事業内容 : 地域に根差してHIV感染者支援を行う。HIV感染者のケア・サポート、感染者同志励ましあう場としての「リビング・センター」の提供、エイズの電話相談、ゲイの電話相談、各種調査・研究活動、情報提供、アジア・パシフィックのAIDS・NGO連絡協議会(APCASO)事務所、ICASO(AIDS・NGO国際協議会)のメンバーとして情報交換を行う。

団体名 : メモリアル・キルト・ジャパン

所在地 : 〒532 大阪府大阪市淀川区西宮原1-6-60 プラザ新大阪216

TEL 06-350-9286 FAX 06-350-9287

設立年 : 1990年

事業内容 : エイズによって亡くっていた人たちの思い出を伝えるキルトを展示して、感染者を励まし、HIV感染者やAIDSへの偏見をなくしていこうと運動している。1987年アメリカで始まり、世界各地に広がった。

団体名 : AIDS & Society 研究会

所在地 : 〒260 千葉県千葉市若葉郵便局私書箱28号

TEL & FAX 0467-24-4025

設立年 : 1990年

事業内容 : 患者、感染者、研究者、医療従事者、NGOの代表などによって、エイズに関わる研究、教育、情報伝達の促進を目的に活動。1995年の会員は150人。

1994年、「HIV感染症に関する提言書」を作成。



#### (4) 住所録

##### A. プロジェクト実施型

1. ICA文化事業協会  
〒157 東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947 FAX 03-3416-0499
2. アジア子ども基金  
〒532 大阪府大阪市淀川区西三国3-17-15 佐永田アパート内 TEL 06-350-2570
3. アフリカ教育基金の会  
〒807 福岡県北九州市八幡西区折尾4-2-18 柳瀬ビル3F TEL 093-691-6232 FAX 093-691-6238
4. アフリカ友の会  
〒196 東京都昭島市中神町1263-22 TEL 0425-46-0668 FAX 0425-42-2885
5. ウエップ  
〒113 東京都文京区湯島2-31-10 レックス湯島101 TEL 03-5800-5051 FAX 03-5800-5053
6. (財) 家族計画国際協力財団 (JOICFP)  
〒162 東京都新宿区市ヶ谷砂土原町1-1 保健会館別館6F TEL 03-3268-5875 FAX 03-3235-7090
7. クリアンサ・クロス事務局  
〒101 東京都千代田区神田岩本町4 シンハシビル4F TEL 03-5356-2967 FAX 03-5256-2968
8. 国際母子保健協会  
〒132 東京都江戸川区中央1-5-4-201 グローバルヘルス内 TEL 03-3654-1636 FAX 03-3652-6436
9. シェア=国際保健協力市民の会 (SHARE)  
〒132 東京都江戸川区東小松川3-35-13 ニッカム船堀205 TEL 03-5607-4775 FAX 03-5607-4776
10. シャプラニール=市民による海外協力の会  
〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内 TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
11. 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会  
〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学記念正義研究所内  
TEL 03-3238-3023 FAX 03-3238-3885
12. チルドレンズ・リソース・インターナショナル (CRI)  
〒227 神奈川県横浜市青葉区しらとり台57-33-201 TEL 045-982-5692 FAX 045-982-5692
13. 西アフリカ農村自立協力会  
〒102 東京都千代田区麹町1-3 麹町第2センタービル7F TEL 03-3237-9155 FAX 03-3237-9590
14. (社) 日本家族計画協会  
〒162 東京都新宿区市ヶ谷砂土原町1-1 保健会館別館 TEL 03-3269-4738 FAX 03-3267-2658
15. (社) 日本キリスト教海外医療協力会 (JOCS)  
〒169 東京都新宿区西早稲田2-3-18-33 TEL 03-3208-2416 FAX 03-3232-6922
16. 日本国際飢餓対策機構  
〒581 大阪府八尾市北本町2-4-10 TEL 0729-95-0123 FAX 0729-94-9100
17. 日本ネパール教育協力会  
〒604 京都府京都市中京区西ノ京南両町92 TEL & FAX 075-841-3917
18. (財) 日本フォスター・プラン協会  
〒154 東京都世田谷区太子堂4-3-1 城南ビル TEL 03-5481-6100 (代表) FAX 03-5481-3811
19. (財) 横浜キリスト教青年会 (横浜YMCA)  
〒231 神奈川県横浜市中区常盤町1-7 TEL 045-662-3721 FAX 045-651-0169

20. ラリグラス・ジャパン  
〒167 東京都杉並区井草2-18-11 TEL 03-3397-9325 FAX 03-3397-9325
21. ワールド・ビジョン・ジャパン  
〒169 東京都新宿区百人町1-18-10 太陽堂ビルディング2F TEL 03-3367-7251 FAX 03-3367-7652

## B. 調査研究型、その他

### 《調査・研究型》

1. (財) アジア人口・開発協会  
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2 TEL 03-3581-7770 (代) FAX 03-3581-7796
2. (財) エイズ予防財団  
〒105 東京都港区虎の門1-23-11 寺山パシフィックビル4F TEL 03-3592-1181 FAX 03-3592-1182
3. 北里大学衛生科学検査研究センター  
〒171 東京都豊島区目白1-5-1 TEL 03-3444-6161
4. 日本大学人口研究所  
〒101 東京都千代田区三崎町1-3-2 TEL 03-3219-3310
5. 毎日新聞社人口問題調査会  
〒100-51 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 毎日新聞社 TEL 03-3211-0954 FAX 03-3211-0891

### 《国内活動》

1. ActAgainst AIDS (AAA) 運営事務局 (東京都)  
〒107 東京都港区南青山5-12-24 シャトー東洋南青209 TEL 03-3499-4263 FAX 03-3499-4264
2. 動くゲイとレスビアンの会 (アカー)  
〒164 東京都中野区本町4-43-4 アルカリハウス201 TEL 03-3383-5556 FAX 03-3229-7880
3. エイズ・アクション  
〒162 東京都新宿区市ヶ谷薬王寺70 ブラザー若林301 TEL & FAX 03-3235-5071
4. AIDSケア・プロジェクト  
〒156 東京都世田谷区赤堤2-44-3-101 TEL & FAX 03-3378-9095
5. AIDSネットワーク横浜  
〒231 神奈川県横浜市中区伊勢佐木町2-66 満利ビル8F 横浜AIDS市民活動センター内  
TEL 045-262-8811 FAX 045-262-8812
6. AIDS & Society 研究会議  
〒260 千葉県千葉市若葉郵便局私書箱28号 TEL & FAX 0467-24-4025
7. HIVと人権・情報センター  
〒101 東京都千代田区神田司町2-17-4 風間ビル2F TEL & FAX 03-5259-0622  
(大阪支部の住所は非公開) TEL & FAX 0720-43-2041
8. オープン・ドア  
〒213 神奈川県川崎市高津郵便局私書箱12号 TEL 03-0556-2934 FAX 044-976-9811
9. 高齢社会をよくする女性の会  
〒160 東京都新宿区新宿2-9-1 第31宮庭マンション802 TEL 03-3356-3564
10. 国際AIDSプロジェクト  
(住所非公開) TEL & FAX 03-3327-2139
11. SHIP  
〒113 東京都文京区千駄木3-14-6-201 (TEL 非公開)

【人口/エイズ】

12. 女性と健康ネットワーク  
〒113 東京都文京区本郷5-29-13-1005 FAX 03-3812-0881
13. SAY NETWORK  
〒232 神奈川県横浜市南区新川町5-32-207 TEL 045-251-8944 FAX 045-261-7999
14. 性を語る会  
〒158 東京都世田谷区用賀3-5-6 アーニ出版ビル3F TEL 03-3708-7326 FAX 03-3708-7324
15. 地球環境・女性連絡会  
〒162 東京都新宿区市ヶ谷加賀町2-5-26 田中方 FAXのみ 03-3265-6534
16. (社) 日本家族計画連盟  
〒163 東京都新宿区市ヶ谷砂土原町1-1 保健会館別館 TEL 03-3269-6214,4727 FAX 03-3267-2658
17. (財) 日本キリスト教婦人矯風会女性の家「HELP」  
〒169 東京都新宿区百人町2-23-5 TEL 03-3368-8855 FAX 03-3368-9791
18. ぶれいす東京  
〒161 東京都新宿区下落合1-3-6 ハイシティ高田馬場201 TEL 03-3361-8964 FAX 03-3361-8964
19. メモリアルキルト・ジャパン  
〒532 大阪府大阪市淀川区西宮原1-6-60 プラザ新大阪216 TEL 06-350-9286 FAX 06-350-9287
20. LAP (ライフ・エイズ・プロジェクト)  
〒100-91 東京中央郵便局私書箱490号 TEL 03-5685-9644 FAX 03-5685-9703







JICA

